

●少子化対策に不妊治療

伊豆倉議員 人口を維持することは、経済や国力面でも非常に重要である。私は、人口を増やす一助

不妊治療の追加支援策

県の助成が必要

となるのが、不妊治療と考える。2021年の総出生数81万人の8・6%が体外受精で生まれ、他の方法を含め不妊治療により生まれ

た子どもは、もつと多い。

県では、体外受精等への治療費を助成してきたが、これらが

健康福祉部長 保険適用外の治療の一部は先進医療と位置付けられ全額自己負担となりますが、将来的な保険導入に向けて、保険診

夢の“房総横断鉄道”

6月県議会・一般質問

市原市選出(3期)で総合企画企業常任委員会副委員長を務める伊豆倉雄太議員は、6月県議会一般質問に登壇。かねてから育んでいる「房総横断鉄道」構想を始め、危機感を募らせる千葉県の農業について、執行部の考え、姿勢を質しました。また、少子化対策、京葉コンビナートの脱炭素化等について質問しました。今号では、その概要をお伝えします。

●小湊鐵道の安全確保

伊豆倉議員 人口減少による利用者減少そして運行本数減少と、悪循環に陥っている地方鉄道は、地域の足であり、同時に貴重な観光資源である。

小湊鐵道といすみ鐵道は、五井駅→養老溪谷→中野→大原と房総を横断。中房総をぐるりと回って海・山を満喫できるローカル鐵道だ。しかし、両鐵道の乗換えや養老溪谷→大多喜周辺の軟弱地盤などの課題がある。以前、小湊鐵道の社長とお話した際、地域の路線を守る中で、観光の顔として上総牛久以南も運営したいと望んでいたが、安全対策へのコストが最大の悩みとも語っていた。そこで伺う。

小湊鐵道の安全確保に対する支援について、県の認識はどうか。

また、今後、どのように取り組んでいくのか。

総合企画部長 小湊鐵道は、沿線住民の生活の足としての役割はもとより、県内外から人々を呼び込む観光資源としても、重要な役割を果たしていることから、その安全確保が不可欠であると認識しています。

現在、市原市が中心となり、関係者との調整会議を設置し、小湊鐵道の施設更新等に対する国庫補助の活用に向けた検討を進めているところで、県としては、

●路線バス維持への支援

伊豆倉議員 先日発表された高速バスを除く廃線や減便のバス路線は、1900便あり、8割が2024問題に対する人員不足を理由としている。

バス事業者が厳しい経営状況にある中、路線バスの維持確保に対し、どのような支援が行われているのか。

総合企画部長 県では、生活交通路線の確保方策の一環として、「千葉県バス対策地域協議会」において必

●内水面漁業に支援を

伊豆倉議員 河川や湖沼における漁業である内水面漁業は、印旛沼・手賀沼のウナギ・鯉、利根川や外房のシラスウナギが収益性の高い事業となっている。

しかし、内水面漁業は、厳しい経営状況が続いており、漁業で生活している組合員はほんの一部で、更に高齢化、組合員の減少等により、多彩な事業は難しい現状だ。そこで伺う。

内水面漁業の振興について、県はどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 本県の河川・湖沼は、漁業協同組合が主体となり種苗放流や産卵場づくりなどの漁場管理を通じて、漁場としての機能を発揮するとともに、釣りや自然と親しむ場として活用されるなど、地域の活性化に寄与しています。

そこで県では、漁業者等が取り組む環境保全活動や食害対策について支援を行うとともに、遊漁料収入の増加につながるアユ種苗の安定生産にも取り組んでいるところだ。

今後、漁場管理活動などへの支援を通じて漁協経営の安定を図るとともに、

農業の「支援策」問う

経営の安定、将来への展望

積極的な県の取組必要

●荒廃農地の解消

伊豆倉議員 千葉県の荒廃農地は11,435鈔あり、これを如何に利用するのか、誰が耕作するかが重要である。そこで伺う。

県では、荒廃農地の解消に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 荒廃農地は、病害虫の発生や鳥獣被害など、営農に悪影響を及ぼす恐れがあり、農業者の高齢化や離農などにも対応しながら、その解消に取り組むことが重要です。

このため、農地中間管理機構を介した担い手による耕作条件の改善支援を行うとともに、県内の耕作放棄地解消の事例集を活用した普及啓発に取り組んでおります。

また、規模拡大を目指す農業者や新規就農者による農地の有効活用を促すとともに、各市町村で進められている地域計画の策定などを通じて、荒廃農地の解消に取り組んでまいります。

●要望

県の性質上、国と市町村の間で行う事業が多くあると思うが、市町村と連携を取ることも多いのであれば、もっと積極的に提案や解消に向けた取り組みを行ってほしい。

●相続による荒廃農地

伊豆倉議員 相続により荒廃する農地を増やさないため、どのような施策を行っているのか。

農林水産部長 相続が発生した農地の情報は、早

期に把握できていないのが現状で、大きな課題と感じています。

県は、本年4月からの、相続登記申請の義務化なども踏まえ、耕作が見込まれない相続農地の情報を、いかに収集できるか、いかに耕作意欲のある担い手とマッチングできるかを検討し、荒廃農地の発生抑制に繋げてまいります。

●県産飼料の安定確保

伊豆倉議員 輸入に頼らない県産飼料の安定確保に向け、県は、どのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 輸入飼料に依存せず、乳用牛などの県産飼料を安定的に確保していくためには、栽培面積拡大と生産性向上を図ることが重要だと考えます。

県農林水産業振興計画では、粗飼料自給率の毎年2%向上を目標に、飼料収穫

「百年芸術祭」検証し継続を

●百年芸術祭の成果

伊豆倉議員 「百年後芸術祭」(以下「芸術祭」)は、100年後の未来を見据え、持続可能な社会づくりのプラットフォームとなる本県ならではの新しい芸術祭として、

千葉県誕生150周年記念事業と併せ県内6地域で開始され、市原市を始め5市では「内房総アートフェス」が展開された。来場者も約15万人といい、未来を考えるきっかけとなったと思う。そこで伺う。

「芸術祭」は、どのような成果があったのか。また、検証を踏まえ次につなげていくべきと考えるがどうか。

スポーツ文化局長 「芸術祭」は、自然や歴史、文化など地域の特徴を活かしたアートや音楽のイベント

等が県内6地域で展開されました。

5市で開催された内房総アートフェスでは、絵画彫刻、映像など多彩なアート作品を巡ることで、土地の魅力の再発見につながり、文化振興による新たな自治体連携モデルとなったのではないかと考えます。

「芸術祭」については、これらの成果や経済波及効果課題などを検証し、開催市町の意見も伺いながら、今後のあり方について検討してまいります。

●稲作農家の経営安定

伊豆倉議員 農業機械や肥料費が高騰する一方、米価が上昇しない状況では、農家の減少は当然である。

稲作農家の経営安定を図るため、県は、どのように取り組んでいるのか。

知事 県では、稲作農家の経営安定を図るため、主食用米から飼料用米等への転換に対して、交付金の上乗せ助成など、需要に応じた米生産を進めるとともに、経営規模の拡大や効率化を進めております。

また、今年度は、飼料用米への転換定着のため、専用品種での取組を進めるとともに、需要の拡大が見込まれる輸出用米や米粉用米に取り組む農家に対して、新たに、必要な機械の導入を支援することとしました。

●要望

京葉臨海コンビナートの脱炭素化について、他のコンビナートに後れを取ることなく、県として、しっかり取り組んでいただくよう要望する。

重要性増す県の役割 京葉コンビナートの脱炭素化

●コンビナートの脱炭素化

伊豆倉議員 本県の東京湾沿岸には、日本を代表する企業が立地する国内最大規模の京葉臨海コンビナートが形成されている。

県では、立地企業に加え、国、地元市、有識者等による「京葉臨海コンビナート・カーボンニュートラル推進協議会」を設置した。

こうした中、先日国会で「水素社会推進法」※1や「CCS事業法」※2が成立し、脱炭素化の動きが加速されると見込まれる。

のような役割を果たしていくのか。

商工労働部長 京葉臨海コンビナートは、国内最大級のエリアに日本有数の企業が立地しているという特殊性があり、コンビナートの脱炭素化は、我が国の経

コンビナートの脱炭素化に向けて、協議会において県はどのような役割を果たしていくのか。

一方、こうした特殊性のため、①多業種にわたり企業間連携を図る必要がある②同業種でも、競合関係にある企業同士が協力していかなければならない等から、その調整に多大な労力や時間を要するという難しさがあります。

県としては、これらも念

●要望

稲作農家の経営安定のために一番は米価の上昇である。そして、答弁のように様々な事業を展開しているが、飼料用米に頼るのではなく、可能な農家へは他の作物への転換や、米粉など加工に使われる品種の作付けの拡大、消費の促進を要望する。特に米粉を使ったパンや麺類は、グルテンフリーの需要の高まりや、小麦粉アレルギーの子どもたちが同じ給食を食べられるなど、食への楽しみをもたらすことから、ぜひ進めてもらいたい。

●水利施設の老朽化

伊豆倉議員 令和5年の県の調査では、基幹的な農業水利施設の75%が耐用年

数を超過しているという。農業水利施設の老朽化に対し、どのように対応しているのか。

農林水産部長 計画的に対策に取り組む必要があるため、施設管理者の市町村や土地改良区を対象に、施設診断技術に係る研修等を実施するとともに、管理マニュアルに基づいた点検・診断を毎年実施するよう指導し、施設の劣化状況の把握に努めております。

この結果をもとに、緊急性や改修内容を検討し、基幹的な施設は、県が事業主体となつて地元負担の軽減を図るなど、施設の状況に応じて、計画的な老朽化対策を進めてまいります。

●新規就農者の定着

伊豆倉議員 農業中心の生活をする人を増やすには、農業を続ける展望が持て、不安を解消することも重要だと考える。

県では、新規就農者の定着に向け、どのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 県では、就農前後の資金交付や農業経営を開始した者に対して機械・施設等の導入経費へ助成する他、栽培技術や経営管理等を学ぶ3年間のセミナーを開催しております。

また、生産技術や販路確保などについて、身近な地域で相談できるよう、市町村や農協、生産者などが連携した体制づくりを支援するなど、新規就農者の定着を図ってまいります。

※1 「水素社会推進法」=水素やアンモニア等の低炭素水素等の活用促進を掲げる法律
※2 「CCS事業法」=2050年のカーボンニュートラルに向け、CO₂を地下に貯蔵する事業に必要な許可制度等を定めた法律